

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	5,305,003	18,999,763
経常利益 (千円)	769,391	2,437,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	458,884	1,696,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,220	1,650,431
純資産額 (千円)	18,615,403	18,686,419
総資産額 (千円)	27,350,932	28,612,542
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.19	94.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.10	94.09
自己資本比率 (%)	67.1	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第19期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(管継手事業)

当第1四半期連結会計期間より、南京晨光東螺波紋管有限公司の出資金を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延による、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績への影響は軽微でありましたが、今後につきましては不透明な状況であり、注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、経済活動が制限されたことから、景気の下押し圧力が強まりました。

我が国経済におきましても、同感染症への対策から、個人消費の変化や企業活動の縮小・中断が生じており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、中国で同感染症が拡大したことにより、中国の子会社2社、天津天富軟管工業有限公司（中国天津市）と天孚真空機器軟管(上海)有限公司（中国上海市）が、中国当局の指導に従い、それぞれ春節明けから約3週間と約1週間休業いたしました。当社グループの業績への影響は、軽微でありました。しかしながら、今後、同感染症の影響が原材料の仕入、流通環境及び顧客からの受注等へ拡大する可能性は否定できず、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような市場環境の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,305百万円、営業利益765百万円、経常利益769百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益458百万円となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(管継手事業)

真空機器は、主に5G関連の設備投資の増加に伴い、真空配管の需要が伸びたため、売上が大幅に増加しております。

伸縮管継手は、電力設備やプラント等の幅広い産業設備向け継手の売上が、堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は2,873百万円、セグメント利益は610百万円となりました。

(管継手関連事業)

消防設備工事は、大型案件が完工したことから、売上は増加しました。

貯水機能付給水管装置は、避難所や企業向けの大型製品の売上が減少しておりますが、戸建て住宅向けの小型製品は、住宅メーカーとの業務提携による効果等から、増加しております。

その結果、当事業の売上高は1,566百万円、セグメント利益は254百万円となりました。

(金属塑性加工事業)

産業機器等部品は、産業用ロボット向け製品の需要が回復に転じたことにより、売上が増加いたしました。

輸送機器部品は、自動車メーカーからの受注が減少しており、売上は減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は433百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(介護事業)

福祉用具のレンタルは、堅調な売上増加が見られたものの、福祉用具の販売及び介護用住宅改修は、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は406百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は24百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金651百万円、未成工事支出金406百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,261百万円減少し、27,350百万円となりました。

負債については、主に社債60百万円及び長期借入金182百万円の減少、未払費用や未成工事受入金等を含むその他流動負債840百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,190百万円減少し、8,735百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金21百万円の増加があったものの、その他の包括利益累計額94百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、18,615百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		21,360,000		1,000,000		1,967,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,143,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,216,000	182,160	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	182,160	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,143,500	-	3,143,500	14.72
計	-	3,143,500	-	3,143,500	14.72

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,227,550	3,576,351
受取手形及び売掛金	4,726,611	4,647,954
リース投資資産	933,247	918,767
商品及び製品	913,327	842,970
仕掛品	307,619	280,825
未成工事支出金	1,560,182	1,153,782
原材料及び貯蔵品	1,832,053	1,837,459
その他	223,439	1,014,463
貸倒引当金	13,516	13,212
流動資産合計	14,710,515	14,259,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,742,198	4,674,194
土地	5,324,302	5,324,302
その他(純額)	1,452,893	1,576,673
有形固定資産合計	11,519,394	11,575,169
無形固定資産		
のれん	372,245	359,409
その他	349,820	379,218
無形固定資産合計	722,066	738,628
投資その他の資産	1,660,567	777,770
固定資産合計	13,902,027	13,091,568
資産合計	28,612,542	27,350,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,536	1,119,584
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	565,171	528,520
未払法人税等	401,392	369,013
引当金	45,485	190,714
その他	3,277,707	2,436,938
流動負債合計	7,043,294	6,264,770
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	1,084,957	939,498
引当金	67,654	67,654
退職給付に係る負債	238,346	241,008
資産除去債務	22,080	22,080
その他	1,409,790	1,200,516
固定負債合計	2,882,828	2,470,757
負債合計	9,926,122	8,735,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	457,336	459,857
利益剰余金	17,687,299	17,708,987
自己株式	958,253	955,815
株主資本合計	18,186,382	18,213,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,515	19,608
繰延ヘッジ損益	175,424	184,681
為替換算調整勘定	46,383	12,543
その他の包括利益累計額合計	247,323	152,529
非支配株主持分	252,714	249,843
純資産合計	18,686,419	18,615,403
負債純資産合計	28,612,542	27,350,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,305,003
売上原価	3,479,639
売上総利益	1,825,364
販売費及び一般管理費	1,059,859
営業利益	765,504
営業外収益	
受取利息	2,210
仕入割引	3,344
その他	10,245
営業外収益合計	15,801
営業外費用	
支払利息	6,496
売上債権売却損	4,128
その他	1,288
営業外費用合計	11,914
経常利益	769,391
特別利益	
関係会社出資金売却益	28,766
特別利益合計	28,766
税金等調整前四半期純利益	798,158
法人税等	336,140
四半期純利益	462,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	462,017
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,123
繰延ヘッジ損益	9,256
為替換算調整勘定	53,891
持分法適用会社に対する持分相当額	11,039
その他の包括利益合計	100,797
四半期包括利益	361,220
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	364,090
非支配株主に係る四半期包括利益	2,870

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、南京晨光東螺波紋管有限公司の出資金を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年3月31日)

減価償却費	139,706千円
のれんの償却額	12,836千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月18日 取締役会	普通株式	437,196	24	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	管継手事業	管継手 関連事業	金属塑性 加工事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,873,380	1,566,839	433,912	406,158	5,280,290	24,712	5,305,003	-	5,305,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,790	51,655	-	-	61,446	7,284	68,730	68,730	-
計	2,883,170	1,618,495	433,912	406,158	5,341,737	31,997	5,373,734	68,730	5,305,003
セグメント 利益又は損 失()	610,883	254,974	7,386	34,873	893,345	9,133	902,478	136,974	765,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,974千円には、セグメント間取引消去1,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25.19円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	458,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	458,884
普通株式の期中平均株式数(株)	18,218,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.10円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	62,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。